

平成17年 3月期 決算短信(連結)

平成17年 5月13日

会社名 和興エンジニアリング株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 1756

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.wako-eng.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 福井 敏明

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画部長 氏名 竹内 俊三 TEL(03)3798-4431

決算取締役会開催日 平成17年 5月13日

親会社等の名称 株式会社協和エクシオ(コード番号:1951) 親会社等における当社の議決権所有比率 59.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績(平成16年 4月1日~平成17年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	28,667	2.0	565	38.2	622	43.1
16年 3月期	28,110	1.1	409	-	434	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	398	-	23.51	-	5.1	3.8	2.2
16年 3月期	9	-	0.56	-	0.1	2.6	1.5

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 17年 3月期 15,906,176株 16年 3月期 16,283,684株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	16,539	8,022	48.5	502.89
16年 3月期	16,443	7,733	47.0	486.08

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 15,902,675株 16年 3月期 15,910,523株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	1,109	307	596	787
16年 3月期	1,045	507	506	582

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成17年 4月1日~平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間	12,700	170	120
通期	28,400	600	310

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 49銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の親会社（株式会社協和エクシオ）及び子会社12社で構成され、電気通信設備の建設工事を主な内容としております。

〔通信建設事業〕

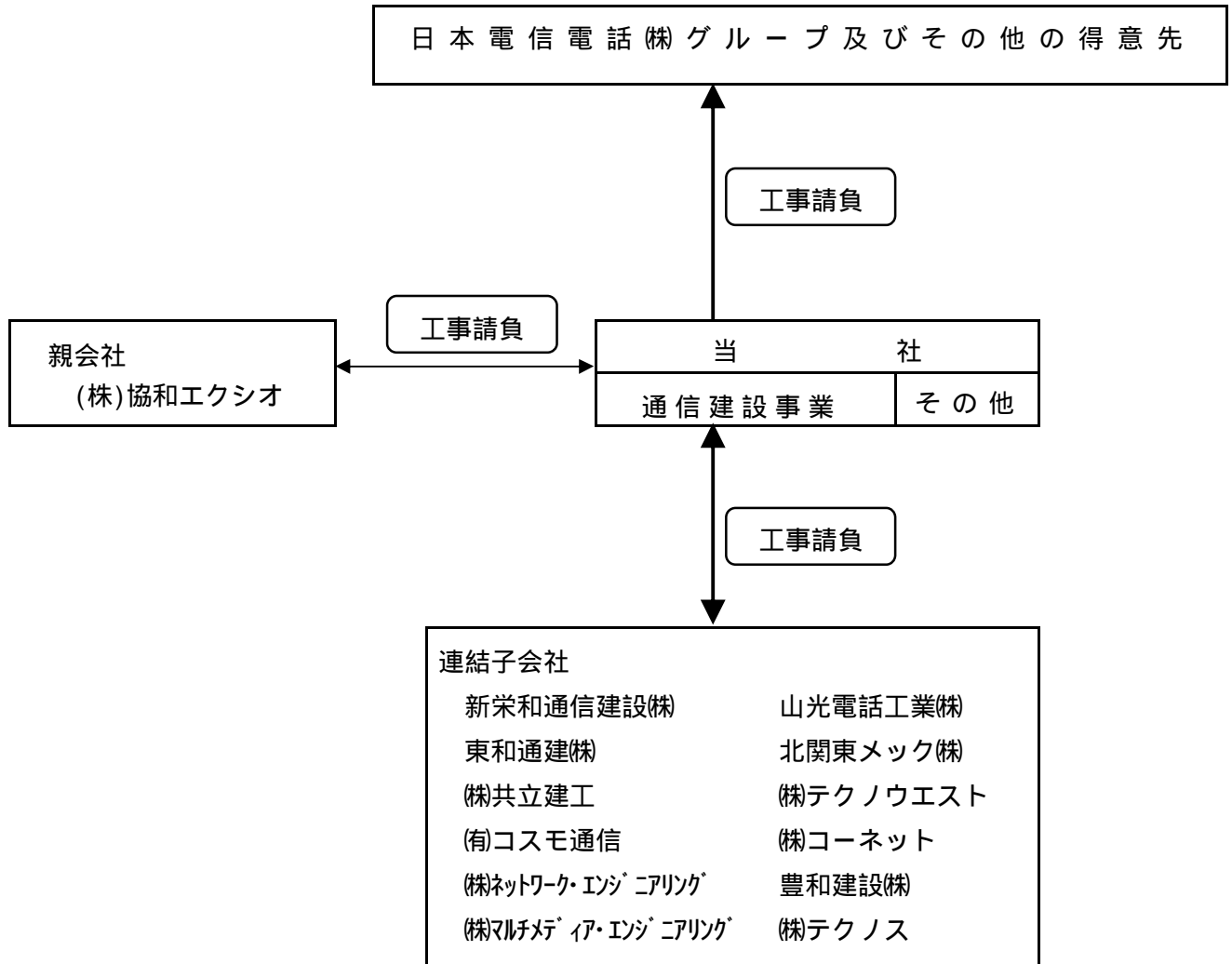
当社グループは、主として日本電信電話(株)グループ及びその他の得意先からの受注工事を対象として行っております。

これらの工事の一部について子会社の新栄和通信建設(株)、山光電話工業(株)、東和通建(株)、北関東メック(株)、(株)共立建工、(株)テクノエスト、(有)コスモ通信、(株)コーネット、(株)ネットワーク・エンジニアリング、豊和建设(株)、(株)マルチメディア・エンジニアリング、(株)テクノスが行っております。

〔その他〕

不動産賃貸業を当社が行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、おおむね次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

「私たちは、時代の変化に即応し、先進の技術と最良のサービスで、お客様の情報環境をサポートします」を企業理念とし、次の5項目を経営方針の行動指針としております。

この理念のもと、お客様のご理解をいただき、社内的には社員の意識を高め、組織を活性化し、業容の拡大と業績の向上に努めていきたいと考えております。

お客様第一を基本に、最良のサービスを提供する。

事故ゼロに徹する。

創意工夫をこらしつつ、柔軟かつ果敢に行動する。

自らの目標を掲げ、明るく楽しくチャレンジする。

幅広い分野にわたり、最高・先進の技術を追求する。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、電気通信設備の建設工事を中心とする公共性の高い業種を営んでおり、長期にわたり安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、配当についても安定的な配当を継続することを重視し、株主に対する利益還元積極的に努めていきたいと考えております。

以上の方針に基づき、当期は1株当たり年6円の配当を予定しております。

内部留保資金については、通信建設業界における急速な技術革新や工物品質向上及び安全作業実施に対応する設備投資等に有効投資し、事業の拡大に努める所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値を高めるために、受注の拡大・収益性の向上・資本効率の向上を重視しております。このような考えのもと、1株当たり当期純利益(EPS)を目標とする経営指標に掲げ、中期的にはEPS30円を目指しております。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

今後のわが国の経済は、不良債権処理の進展、IT関連分野の在庫減少などを背景に設備投資の拡大や企業収益性の改善などが進む一方で、ドルの行方、米国の双子の赤字や中国経済の過熱といった懸念要因はあるものの、企業業績回復とともに引き続き成長するものと想定されます。

情報通信分野は、本格的な光ブロードバンド時代を迎えるとともに通信事業者間でのサービス・技術・価格の熾烈な競争が繰り広げられるものと考えられます。

当社グループの主たるお得意様でありますNTTグループは、昨年「中期経営戦略」を発表され、「固定通信と移動通信の融合などを実現するブロードバンド・ユビキタスサービスの開発・普及」、「高品質・柔軟でセキュリティを担保する次世代ネットワークの構築」、「固定電話からIP電話、メタルから光アクセスへの円滑なマイグレーション」などの取り組みが示され、2010年には3000万のお客様に光アクセス・次世代ネットワークサービスを提供することを目指しております。

このような環境下にあって、当社グループといたしましては、受注・設計から保守までワンストップでお客様の要望に即応し得る効率的な施工体制を構築するとともに、特に光技術者の育成、稼働の確保に努め、お客様の信頼に応えつつ事業の拡大をはかってまいります。

一方、NTT事業分野以外の官公庁・一般民需事業分野においては、民間の設備投資が堅調に拡大するとの期待があることや、公共機関の情報関連設備投資については「e-Japan戦略」の最終年と同時に2010年にむけてユビキタスネット社会の実現を目指す「u-Japan構想」のスタート年で

もあることから、大きなビジネスチャンスととらえ、当社のITソリューション部門による企画提案型営業体制の強化はもとより、ベンダー資格等の取得拡大にも積極的に取り組み、事業領域の一層の拡大をはかってまいります。

さらには、従来から培ってきた各ソリューション技術群の有機的結合を高め、協和エクシオグループ会社の一員として相互協力のもと、経営資源を最大限に活用しつつ経営の更なる効率化をはかっていく所存であります。

なお、当社は東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社の「電気通信設備請負工事競争参加資格」を有する企業であります。また、ISO9001、ISO14001、OHSAS18001の認証取得企業として安全の確保、品質の向上、環境保全に努めるとともに、昨年制定した「コンプライアンスマニュアル」「情報セキュリティポリシー規程」の遵守と定着化を推進しつつ健全な経営を軸にして、業績の向上と社業の発展に努力してまいります。

(5) 事業等のリスク

事業体制に関わるリスク

下記において、当社グループの事業上のリスクと考える事項を記載しております。

特定取引先への依存について

当社グループの主たる発注者である日本電信電話株式会社は、他事業者との厳しい競争の中、「ブロードバンド・ユキピタス」社会の発展に向けて、ネットワークのIP化・光ブロードバンド等への積極的な設備投資が行われると考えられます。

今後においても、光ブロードバンドへの投資に期待が持てると思われれます。

当社グループの現状においては、下記に記載のとおり東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社に対する売上割合が高くなっております。

従いまして、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社の事業の動向によっては当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

(参考)

連結売上高に占める東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社に対する売上の割合は、以下の通りであります。

	平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社	71.5%	72.1%

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主様をはじめ企業に係わる利害関係者の方々に信頼される透明性の高い、効率的な企業経営を行うためには、コーポレート・ガバナンスは重要な経営課題であると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社機関の内容

- ・ 社外取締役・社外監査役の選任状況（人数等）

取締役 14 名（うち社外取締役 1 名）、監査役 4 名（うち社外監査役 2 名）となっております。

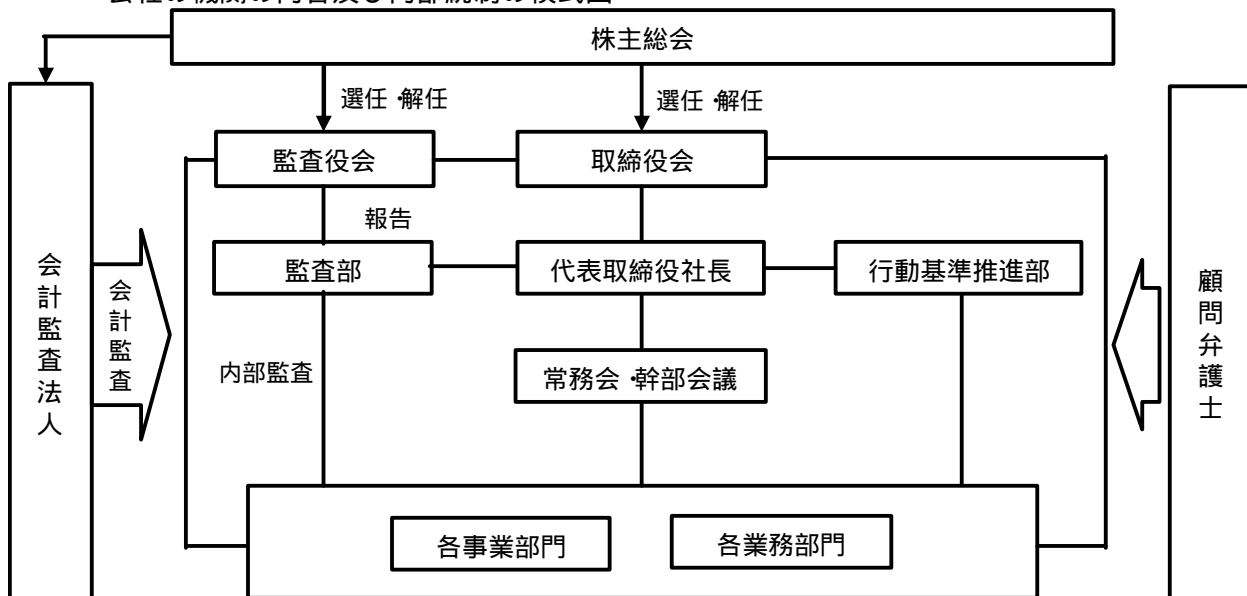
- ・ 業務執行・経営の監視の仕組み

取締役会は月 1 回以上開催し、迅速な意思決定と業務執行の監督を行っております。具体的には、経営に関する基本方針・計画及び業務執行に関する重要事項を決定し、毎月の業績状況等について執行管理を行っております。

また、社外取締役を招聘し、業務執行の監督機能を高めております。

監査役につきましては、社外監査役の取締役会への参画により、経営の透明性、客観性の確保に努めております。

< 会社の機関の内容及び内部統制の模式図 >



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

商法等法令に基づいた監査役による監査、監査法人による監査および監査部による内部監査を実施しております。

監査部についてはその独立性を確保するため社長の直轄組織とし公正不偏の立場で全店、全部門を対象に業務監査、会計監査を定期的実施するほか、必要により特命を行っております。

会計監査につきましては、中央青山監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

藤井 泰博（公認会計士）（8年）

大橋 洋史（公認会計士）（3年）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補 2名 その他 1名

顧問弁護士の様況

企業経営及び日常の業務に関して、必要の都度、弁護士などの専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受けられる体制を採っております。

リスク管理体制の整備の様況

「情報セキュリティポリシー規程」を遵守し、顧客個人情報を含めたセキュリティの確保に努めております。また、ISO9001、ISO14001、OHSAS18001の認証取得企業として安全の確保、品質の向上、環境保全に努めるとともに、「コンプライアンスマニュアル」の遵守と定着化を推進し、日々の職場の中で行動することとしております。

社外取締役及び社外監査役の利害関係様況

社外取締役、鈴木喜晶氏と社外監査役、前田勉氏が所属する親会社である株式会社協和エクシオとの間に工事請負契約があります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施様況

- ・取締役会（毎月1回）および臨時取締役会の実施
- ・定期的な監査役会の実施
- ・コンプライアンスマニュアルの制定
- ・情報セキュリティポリシー規程の制定

(7) 親会社等に関する事項

親会社の商号等

名 称	議決権の被所有割合(%)	上場証券取引所名
株式会社協和エクシオ	59.25 (7.31)	株式会社東京証券取引所 市場一部 株式会社大阪証券取引所 市場一部

親会社の企業グループにおける位置付け

当社グループは、親会社である株式会社協和エクシオのグループ会社の一員として、自主経営を行いつつ相互協力のもと連携を図りながら社業の発展に努めております。

親会社との取引に関する事項

注記事項「関連当事者との取引」に記載しておりますので、ご参照ください。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、夏から秋にかけての相次ぐ台風や地震により一時的な経済停滞はあったものの、国内企業の収益性の改善に加え米国・中国経済の成長を背景に、全体的には緩やかな回復基調を維持してきました。

情報通信分野においては、固定通信から移動通信への移行、音声からインターネットおよびデータ通信への移行が加速するとともに、ADSLや光アクセスなどブロードバンドサービスの普及・拡大期を迎えました。

特にブロードバンド市場では需要の拡大に伴い、料金の低廉化、サービスの多様化など通信事業者間では熾烈な競争となっております。

当社グループの主たるお客様でありますNTTグループ各社におかれましては、「光」による本格的なブロードバンド・ユビキタス時代を展望し、超高速・双方向性に優れた光アクセスサービス「Bフレッツ」の提供や、第三世代移動通信サービス「FOMA」の提供を積極的に推進されてきました。

一方、NTT事業分野以外においては、公共投資関連は低調で推移したものの、IT関連を中心に情報通信関連投資が上向き傾向にありました。

また、当社グループは昨年5月に協和エクシオグループ会社の一員となり、相互の協力のもとグループ経営の一層の効率化についての取り組みを進めてまいりました。

この結果、光ケーブル系工事の増加により受注高は29,108百万円（前年同期比8.1%増）、完成工事高は28,667百万円（前年同期比2.0%増）となりました。また、次期への繰越工事高は3,589百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

一方、収益面につきましては、工事量の増加およびコスト低減などによる採算性の向上により、経常利益は622百万円（前年同期比43.1%増）、当期純利益は398百万円（前期当期純損失9百万円）と成果を得ることが出来ました。

(2) 財政状態

当連結会計期間の連結キャッシュ・フロー状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加があるものの、税金等調整前当期純利益に加え、仕入債務等の減少により、前年同期比64百万円増の1,109百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により、前年同期比200百万円減の307百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の返済により、前年同期比89百万円増の596百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ205百万円増加し、当連結会計年度末残高は787百万円となりました。

(3) 今後の見通し

今後の見通しとしましては、さきに述べましたとおりサービス競争、価格競争という厳しい経営環境のなかで、さらなるビジネス拡大を図るため、営業力・施工体制の一層の強化、技術力の向上に努めるとともに、工事原価の低減、諸経費等の節減を図り、企業業績の向上を目指す所存であります。

今年度の業績につきましては、受注高は28,400百万円（前年同期比2.4%減）、完成工事高は28,400百万円（前年同期比0.9%減）、経常利益は600百万円、当期純利益は310百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		比較増減() 金 額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	756		549		206
受取手形及び完成工事未収入金	7,655		7,556		99
有価証券	60		60		0
未成工事支出金等	1,453		1,385		67
繰延税金資産	230		147		83
その他	299		389		90
貸倒引当金	26		19		6
流動資産合計	10,428	63.1	10,068	61.2	359
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	1,639		1,740		100
機械装置及び運搬具	312		336		23
土地	2,600		2,601		0
その他	213		242		29
有形固定資産合計	4,766	28.8	4,920	29.9	153
無形固定資産	299	1.8	322	2.0	23
投資その他資産					
投資有価証券	532		551		19
繰延税金資産	443		493		49
その他	69		86		16
貸倒引当金	0		0		0
投資等合計	1,045	6.3	1,131	6.9	86
固定資産合計	6,111	36.9	6,374	38.8	263
資産合計	16,539	100.0	16,443	100.0	96

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		比較増減() 金 額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(負債の部)					
流動負債					
工事未払金	3,121		2,918		203
短期借入金	2,801		3,306		505
1年以内長期借入金	12		17		5
未払法人税等	281		37		244
未成工事受入金	77		86		8
賞与引当金	378		178		200
完成工事補償引当金	14		5		9
受注工事損失引当金	49		-		49
その他	448		631		183
流動負債合計	7,184	43.5	7,180	43.7	3
固定負債					
長期借入金	23		10		13
退職給付引当金	1,169		1,213		43
役員退職慰労引当金	130		267		137
その他	5		5		0
固定負債合計	1,328	8.0	1,496	9.1	168
負債合計	8,512	51.5	8,676	52.8	164
(少数株主持分)					
少数株主持分	5		32		27
少数株主持分合計	5	0.0	32	0.2	27
(資本の部)					
資本金	909	5.5	909	5.5	0
資本剰余金	306	1.9	306	1.9	0
利益剰余金	6,921	41.8	6,618	40.2	303
その他有価証券評価差額金	39	0.2	52	0.3	13
自己株式	155	0.9	153	0.9	1
資本合計	8,022	48.5	7,733	47.0	288
負債、少数株主持分及び資本合計	16,539	100.0	16,443	100.0	96

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		比較増減() 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
完 成 工 事 高	28,667	100.0	28,110	100.0	556
完 成 工 事 原 価	25,685	89.6	25,515	90.8	170
完 成 工 事 総 利 益	2,981	10.4	2,595	9.2	386
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,416	8.4	2,186	7.8	230
営 業 利 益	565	2.0	409	1.4	156
営 業 外 収 益	86	0.3	58	0.2	28
営 業 外 費 用	29	0.1	32	0.1	2
経 常 利 益	622	2.2	434	1.5	187
特 別 利 益	41	0.1	-		41
投資有価証券売却益	1		-		
有形固定資産売却益	40		-		
特 別 損 失	42	0.1	288	1.0	246
有形固定資産売却損	0		6		
有形固定資産除却損	36		13		
ゴルフ会員権評価損	3		0		
特別退職金	-		268		
そ の 他	1		-		
税金等調整前当期純利益	621	2.2	145	0.5	475
法人税、住民税及び事業税	266	0.9	37	0.1	228
過年度還付法人税等	23	0.1	-		23
法人税等調整額	24	0.1	112	0.4	136
少数株主利益	3	0.0	4	0.0	1
当期純利益又は当期純損失()	398	1.4	9	0.0	408

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	比較増減()
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	306	306	0
資本剰余金期末残高	306	306	0
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	6,618	6,725	107
利益剰余金増加高	398	-	398
当期純利益	398	-	398
利益剰余金減少高	95	107	12
当期純損失	-	9	9
配当金	95	98	2
利益剰余金期末残高	6,921	6,618	303

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		比較増減()
	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	621	145	475
減価償却費	440	403	37
貸倒引当金の増減額	6	16	23
賞与引当金の増加額	200	27	172
完成工事補償引当金の増減額	9	7	16
受注工事損失引当金の増加額	49	-	49
退職給付引当金の減少額	43	433	389
役員退職慰労引当金の増減額	137	30	167
受取利息及び受取配当金	16	4	12
支払利息	14	27	13
連結調整勘定償却額	17	-	17
有形固定資産売却益	40	-	40
有形固定資産売却損	0	6	6
有形固定資産除却損	36	13	23
投資有価証券売却損	1	-	1
投資有価証券評価損	0	-	0
ゴルフ会員権評価損	3	0	3
売上の債権等の増減額	108	430	539
仕入債務の増減額	67	405	473
その他の資産の増減額	155	236	80
その他の負債の増減額	85	85	170
その他の負債の減少額	58	182	123
その他の	-	0	0
小計	1,131	997	134
利息及び配当金の受取額	16	4	12
利息の支払額	13	26	13
法人税等の支払額	48	9	39
法人税等の還付額	22	78	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,109	1,045	64
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出	-	10	10
定期預金等の満期による収入	0	25	25
有形固定資産の取得による支出	280	365	84
有形固定資産の売却による収入	41	3	38
無形固定資産の取得による支出	71	156	84
投資有価証券の取得による支出	3	-	3
投資有価証券の売却による収入	2	-	2
貸付金の支出	43	63	19
貸付金の回収による収入	60	63	2
子会社株式の追加取得による支出	13	5	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	307	507	200
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	505	300	205
長期借入金の返済による支出	22	40	17
長期借入れによる収入	30	15	15
自己株式の取得による支出	1	82	80
配当金の支払額	96	98	2
少数株主への配当金の支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	596	506	89
現金及び現金同等物の増減額	205	30	174
現金及び現金同等物の期首残高	582	551	30
現金及び現金同等物の期末残高	787	582	205

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結範囲に関する事項

連結子会社数

12社

新栄和通信建設(株) 山光電話工業(株) 東和通建(株)
北関東メック(株) (株)共立建工 (株)テクノエスト
(有)コスモ通信 (株)コーネット (株)ネットワーク・エンジニアリング
豊和建设(株) (株)マルチメディア・エンジニアリング (株)テクノス
該当会社はありません。

非連結子会社数

2. 持分法の適用に関する事項

該当会社はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、
移動平均法により算定)
移動平均法による原価法

時価のないもの

たな卸資産

未成工事支出金

材料貯蔵品

個別法による原価法

総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に
取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によって
おります。なお、耐用年数及び残存価額については、法人
税法に規定する方法と同一の基準によっております。
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェア
については、社内における利用可能期間(5年)に基づく
定額法によっております。

無形固定資産

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について
は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権について
は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して
おります。

賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計
年度負担額を計上しております。

受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における
手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金
額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会
計年度以降の損失見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成した工事のかし担保に充てるため、過去の補償実績に
よる見積額に基づいて計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末におけ
る退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会

	計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,884百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、当連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上基準は、完成基準によっております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生年度に一括償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書の作成に当たり採用した利益処分の取扱い方法は、連結会計年度に確定した利益処分に基づく方法であります。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(1) 有形固定資産減価償却累計額	当連結会計年度 4,183 百万円	前連結会計年度 4,262 百万円
-------------------	----------------------	----------------------

(連結損益計算書関係)

(1) 減価償却実施額	当連結会計年度	前連結会計年度
有形固定資産	354 百万円	318 百万円
無形固定資産	86 百万円	84 百万円
(2) 営業外収益の主要項目		
受取配当金	16 百万円	3 百万円
受取物品賃貸料	15 百万円	14 百万円
(3) 営業外費用の主要項目		
支払利息	14 百万円	27 百万円
棚卸資産処分損	15 百万円	1 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	756 百万円	549 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	28 百万円	27 百万円
有価証券勘定	60 百万円	60 百万円
現金及び現金同等物	787 百万円	582 百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

通信建設事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

通信建設事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

(リース取引関係)

「EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。」

(関連当事者との取引)

親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)協和エクシオ	東京都渋谷区	6,888	NTT 関連通信設備事業、通信設備・電気設備・都市土木事業、ITソリューション事業及びEソリューション事業	(被所有) 直接 51.94% 間接 7.31%	役員 1名	同社からの電気通信設備工事の請負	工事請負	24	完成工事未収入金	5

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 工事請負については、工事総原価を勘案して当社見積金額を提示し、各工事毎に金額交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(税効果会計関係)

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
流動の部	百万円	百万円
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	152	71
完成工事補償引当金否認額	5	2
受注工事損失引当金否認額	20	-
繰越欠損金	-	61
その他の	52	12
繰延税金資産小計	230	147
評価性引当額	0	0
繰延税金資産合計	230	147
繰延税金負債		
未収事業税	-	-
繰延税金負債合計	-	-
差引：繰延税金資産の純額	-	-
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金等	418	388
役員退職慰労引当金否認	52	108
ゴルフ会員権評価損否認	18	16
繰越欠損金	17	62
その他の	21	20
繰延税金資産小計	528	597
評価性引当額	57	67
繰延税金資産合計	470	529
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	27	35
繰延税金負債合計	27	35
差引：繰延税金資産の純額	443	493

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率	40.6 %	41.9 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	48.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	1.0
住民税均等割	3.1	13.5
評価性引当額	2.6	3.7
過年度還付法人税等	3.8	-
税務修正申告	1.2	-
連結調整勘定償却額	1.2	-
その他の	3.7	3.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2	102.9

(有価証券関係)

(1)当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度(平成17年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	53	123	69
そ の 他	48	54	6
小 計	101	178	76
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	137	127	9
そ の 他	-	-	-
小 計	137	127	9
合 計	239	306	66

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位 百万円)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	226
マネー・マネジメント・ファンド	60
計	286

(2)前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度(平成16年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	182	266	84
そ の 他	38	44	6
小 計	221	311	90
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	9	8	1
そ の 他	9	9	0
小 計	19	17	1
合 計	240	328	88

前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位 百万円)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	222
マネー・マネジメント・ファンド	60
計	282

(デリバティブ取引)

「EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。」

(退職給付関係)

(1)採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2)退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	(単位 百万円) 前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
退職給付債務	5,599	5,723
年金資産	867	1,141
小計 (+)	4,731	4,582
会計基準変更時差異の未処理額	2,589	2,848
未認識数理計算上の差異	972	520
未認識過去勤務債務	-	-
合計 (+ + +)	1,169	1,213
前払年金費用	-	-
退職給付引当金 (-)	1,169	1,213

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3)退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	(単位 百万円) 前連結会計年度
勤務費用	235	259
利息費用	141	149
期待運用収益	28	37
会計基準変更時差異の費用処理額	258	258
数理計算上の差異の費用処理額	38	42
過去勤務債務の費用処理額	-	221
退職給付費用 (+ + + + +)	646	452

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	期間定額基準	期間定額基準
退職給付見込額の期間配分方法		
割引率	2.0 %	2.5 %
期待運用収益率	2.0 %	2.5 %
過去勤務債務の額の処理年数	-	発生年度一括処理
数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(重要な後発事象)

- (1) 当社子会社の新栄和通信建設株式会社、株式会社コーネットおよび株式会社テクノウエストは、新栄和通信建設株式会社を存続会社として、また山光電話工業株式会社および有限会社コスモ通信は、山光電話工業株式会社を存続会社として、平成17年4月1日付で合併いたしました。
- (2) 平成17年3月29日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議し、平成17年4月7日付で売買契約を締結いたしました。

譲渡理由

遊休固定資産の有効活用

譲渡資産の内容

資産の内容および所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況
埼玉県戸田市笹目四丁目19番7 (306.85 m ²)	23,821,126 円	208,800,000 円	遊休 (駐車場)
埼玉県戸田市笹目四丁目19番8 (525.97 m ²)			
埼玉県戸田市笹目四丁目19番10 (328.13 m ²)			
計 (1,160.95 m ²)			

譲渡先の概要

商号 明邦興産株式会社

所在地 埼玉県さいたま市北区宮原町一丁目12番4号

代表者 佐藤 守亮

商号 新興建設工業株式会社

所在地 埼玉県さいたま市北区宮原町一丁目12番4号

代表者 佐藤 守亮

商号 フジモリ商事株式会社

所在地 埼玉県さいたま市中央区本町西三丁目1番5号

代表者 筒井 房男

譲渡の日程

平成17年3月29日 取締役会決議

平成17年4月7日 契約書締結

平成17年7月7日 物件引渡し

5. 種別受注高・売上高・手持高

(単位 百万円)

種 別		期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減()
			[自平成16年4月1日 至平成17年3月31日]	[自平成15年4月1日 至平成16年3月31日]	
期 首 繰 越 高	所外系(ケーブル施設)		1,671	1,358	313
	所内系(ネットワーク設備)		335	932	597
	情報システム		1,140	2,052	911
	賃貸料収入		-	-	-
	合 計		3,147	4,343	1,195
受 注 高	所外系(ケーブル施設)		19,702	18,705	997
	所内系(ネットワーク設備)		2,802	2,417	385
	情報システム		6,560	5,750	810
	賃貸料収入		43	42	0
	合 計		29,108	26,915	2,193
売 上 高	所外系(ケーブル施設)		19,423	18,391	1,031
	所内系(ネットワーク設備)		2,487	3,014	527
	情報システム		6,713	6,661	51
	賃貸料収入		43	42	0
	合 計		28,667	28,110	556
期 末 繰 越 高	所外系(ケーブル施設)		1,950	1,671	278
	所内系(ネットワーク設備)		650	335	315
	情報システム		988	1,140	152
	賃貸料収入		-	-	-
	合 計		3,589	3,147	441